

近畿大学証明書発行サービス利用規約

制 定 令和7年7月1日

最終改定 令和7年7月1日

本規約は、学校法人近畿大学（以下「本学」といいます）が提供する証明書発行サービス（以下「本サービス」といいます）の利用条件を定めるものです。利用者（以下「利用者」といいます）は、本規約に同意のうえ、本サービスを利用するものとします。

（適用範囲）

第1条 本規約は、本サービスの利用に関する本学および運営委託先であるNTT西日本株式会社（以下「NTT西日本」といいます）との間の一切の関係に適用されます。

（サービス内容）

第2条 本サービスは、本学がNTT西日本の提供するシステムを利用して、各種証明書（在学証明書、卒業証明書、成績証明書等）のオンライン申請・発行および決済機能を提供するものです。支払処理の一部については、ソフトバンクペイメントサービス株式会社が収納代行を行います。

- 2 資格試験の受講料、駐輪場利用料等の各種申込手続きに必要な料金を、本サービスを通じて支払うことができます。これらの申込に際しては、決済完了画面の提示等により申込完了を証明する形式となり、申込書そのものの印刷・発行は行いません。

（利用対象者）

第3条 本サービスの利用対象者は、次のいずれかに該当する者とします。

- （1）本学の在学生（ただし、通信教育部の在学生を除きます。）
- （2）本学の卒業生（退学者・除籍者を含みます。ただし、卒業された学部および年度により、本サービスをご利用いただけない場合があります。）
- （3）本学の教職員
- （4）本学が特に認めた者（科目等履修生、研究生、入学予定者、その他本学が認めた個人または団体）

(申込および支払)

第4条 利用者は、NTT西日本の提供するシステムを利用して、必要事項を正確に入力し、申請手続きを行うものとします。なお、卒業生（退学者・除籍者を含みます。）のサービスのご利用にあたっては、利用登録が必要です。利用者は、利用者IDおよびパスワードを自己の責任において管理し、第三者に開示・貸与・譲渡してはなりません。IDおよびパスワードの管理不備、使用上の過失、第三者の使用によって生じた損害について、本学は一切の責任を負いません。

2 各証明書の発行または各種申込に係る支払いには所定の手数料が必要です。手数料の金額および支払方法は、本学が別途定め、本学ホームページに掲載します。支払方法は、本学またはNTT西日本が指定する各種決済方法に限られます。

3 以下の場合には、証明書発行手数料とは別に、追加費用が必要となります。

(1) コンビニエンスストアで証明書を発行する場合における、マルチコピー機での印刷料

(2) 郵送で証明書を発行する場合における、選択された郵送方法に応じた郵送料

4 支払完了後のキャンセル、変更、返金は原則として受け付けません。

(証明書の発行および申込手続きの完了)

第5条 本学は、申請内容の確認後、所定の手続きに従って証明書を発行します。資格試験等の各種申込手続きにおいては、申込内容および決済の確認をもって申込完了とし、別途申込書の発行は行いません。申込手続きの証明には、決済完了画面または本サービス上での履歴画面の提示をもって代えることができます。

2 発行または申込処理には一定の処理日数を要します。

(禁止事項)

第6条 利用者は、以下の行為を行ってはなりません。

(1) 虚偽の申請

(2) 他人になりすましての利用

(3) 不正アクセス、改ざん、妨害行為

(4) 本サービスの円滑な運営を妨げる行為

(5) 法令または公序良俗に反する行為

(6) その他、本学またはNTT西日本が不適切と判断する行為

(サービスの停止・中断)

第7条 本学またはNTT西日本は、以下の場合において利用者への事前通知なく、本サービスの一部または全部を一時的に停止・中断できるものとします。

- (1) システム保守、点検、更新等の実施
- (2) 災害、事故、通信障害などによりサービス提供が困難な場合
- (3) その他、やむを得ない事由が発生した場合

(個人情報の取扱い)

第8条 本学およびNTT西日本は、申請時に取得した個人情報を、本サービス提供の目的の範囲内で適切に管理・利用します。また、利用者の承諾に基づき、マイナンバーカードに記録されている以下の4情報（氏名、生年月日、住所、性別）を取得し、本サービス提供の目的の範囲内に限って連携・利用いたします。個人情報の取扱いに関する詳細は、近畿大学およびNTT西日本がそれぞれ定めるプライバシーポリシーをご参照ください。

(免責事項)

第9条 本学およびNTT西日本は、システム障害・通信障害等によるデータ消失、申請の不達、遅延等に起因する損害について、故意または重大な過失がある場合を除き、一切の責任を負いません。

2 利用者の端末環境に起因する不具合についても、責任を負いません。

(規約の変更)

第10条 本学は、必要と認めた場合には、本規約を予告なく変更することができます。変更後の内容は、本学ホームページ上での掲示をもって通知されたものとみなします。

(準拠法および管轄)

第11条 本規約は日本法に準拠し、本サービスに関する紛争（訴訟を含みます）は、大阪地方裁判所または大阪簡易裁判所を第一審の付加的合意管轄裁判所とします。

附 則（令和7年7月1日）

本規約は、令和7年7月1日より施行します。